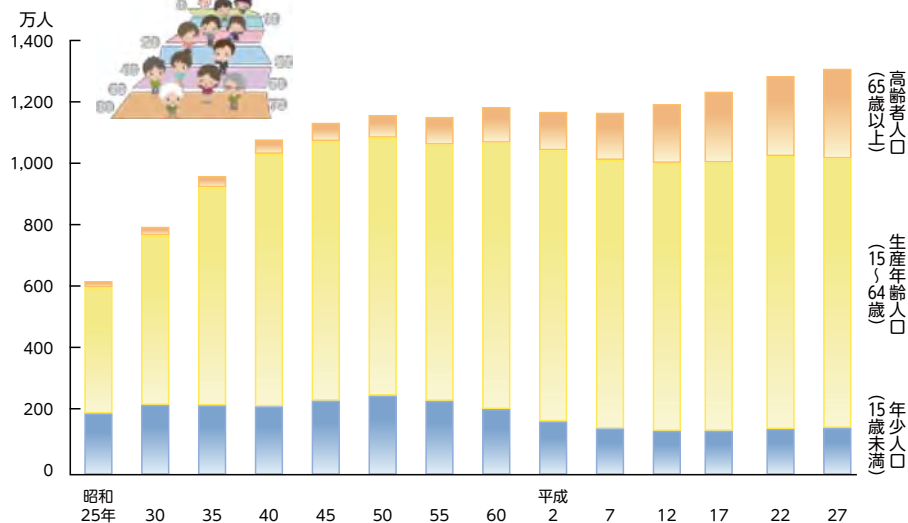
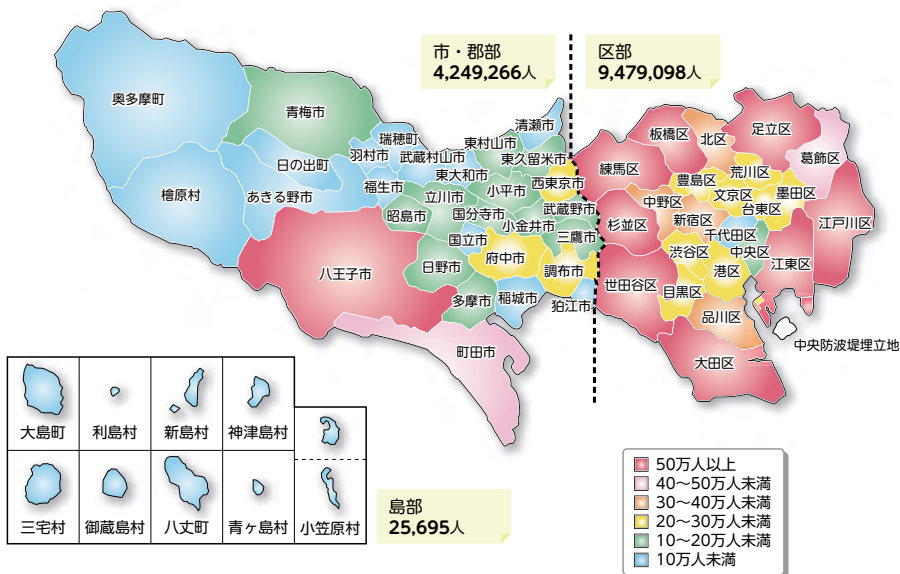


### 3 年齢区分別人口の推移



資料 総務省統計局「国勢調査報告」

### 4 地域別人口(推計)(平成30年1月1日現在)



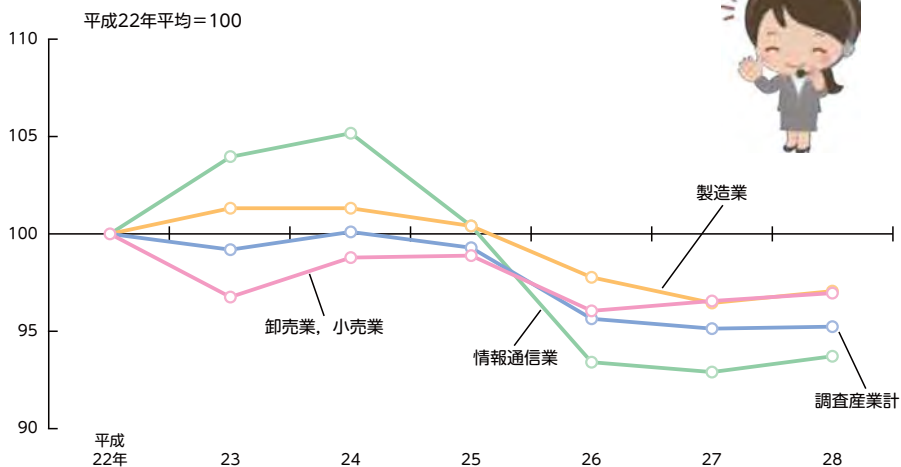
注) 島しょの縮尺は、他と異なる。

資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(平成30年1月1日現在)



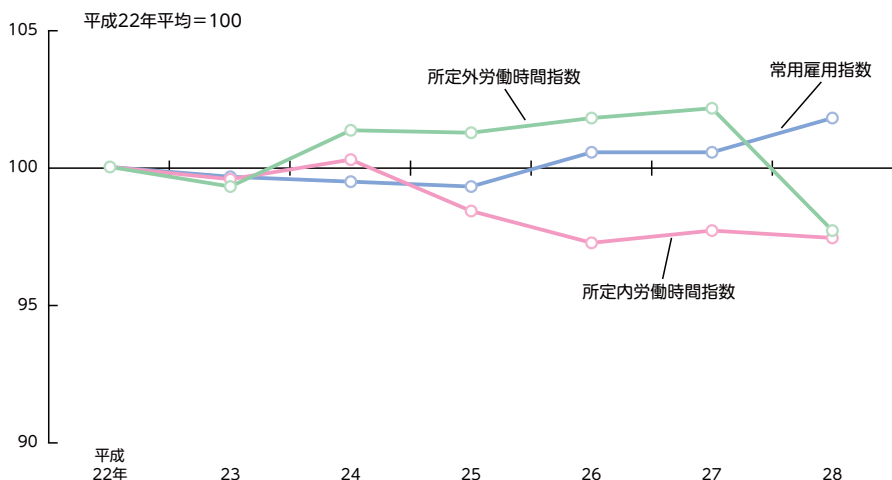
# 労働

## 1 産業別常用労働者実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) —常用労働者5人以上の事業所—



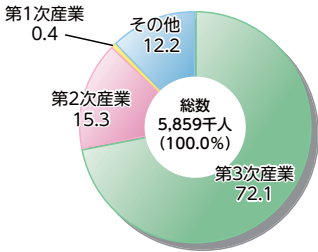
- 注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。  
 注2) 調査産業計は、日本標準産業分類大分類のうち農業、林業、漁業、公務等を除く産業の計  
 注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載  
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -」

## 2 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移 —常用労働者5人以上の事業所—



資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -」

### 3 産業別就業者数の割合(平成27年)

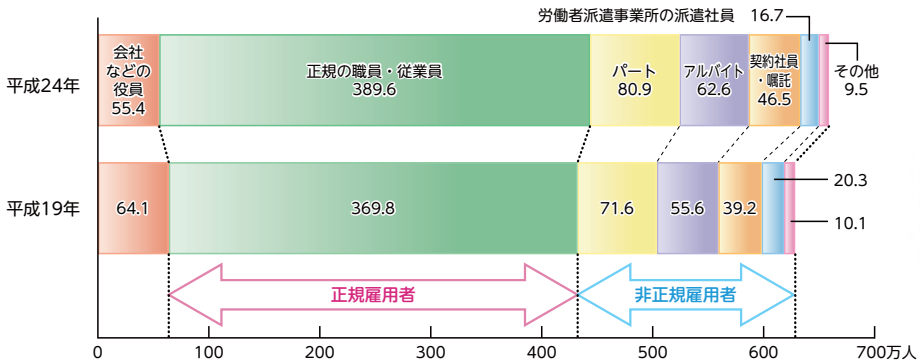


「卸売業、小売業」を中心に第3次産業で働く人が多くなっています。

- 第1次産業…「農業」[林業]「漁業」
- 第2次産業…「鉱業・採石業・砂利採取業」[建設業]「製造業」
- 第3次産業…「電気・ガス・熱供給・水道業」[情報通信業]「運輸業、郵便業」[卸売業、小売業]「金融業、保険業」[不動産業、物品賃貸業]「学術研究、専門・技術サービス業」[宿泊業、飲食サービス業]「生活関連サービス業、娯楽業」[教育、学術支援業]「医療、福祉」[複合サービス事業]「サービス業（他に分類されないもの）」[公務（他に分類されるものを除く）」

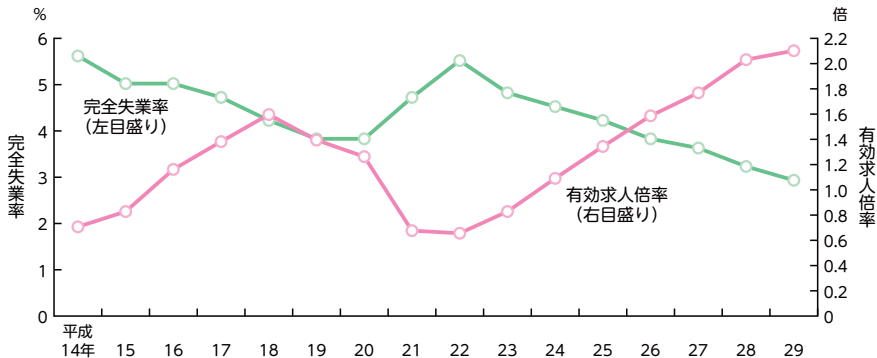
注) 15歳以上年齢が対象  
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

### 4 雇用形態別雇用者数の推移



資料 都総務局統計部「都民の就業構造 就業構造基本調査報告」

### 5 完全失業率と有効求人倍率の推移

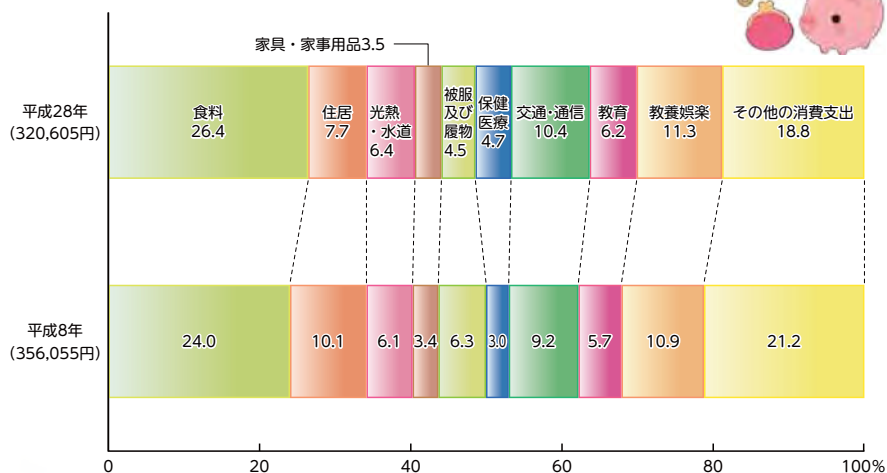


資料 完全失業率：都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」  
有効求人倍率：厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」



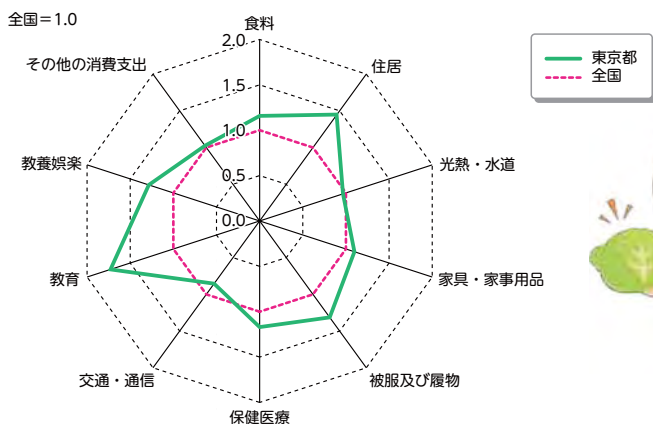
# 家計

## 1 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



注) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）  
資料) 都総務局統計部「都民のくらしむぎ 東京都生計分析調査（年報）」

## 2 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率（平成28年）



注1) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）。  
注2) 費目別支出金額の対全国倍率＝東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額÷全国の二人以上の世帯の費目別支出金額  
資料) 都総務局統計部「都民のくらしむぎ 東京都生計分析調査（平成28年報）」（平成29年4月）  
総務省統計局ホームページ「家計調査（家計収支編）」